

2026年1月19日

第16回 東京-ソウル・フォーラム 「不確実性を超えて」

中曾根平和研究所（以下、NPI）と韓国のシンクタンクであるソウル国際フォーラム（以下、SFIA）は、2026年1月16日、17日の二日間にわたり「第16回東京—ソウル・フォーラム」をソウルで開催した。



本フォーラムは、日韓の相互理解促進・日韓関係の友好的発展を主な目的とし、外交・安全保障・経済・社会など幅広い分野に関して、日韓の政・財・学の各界を代表する識者が戦略的意見交換をおこなう場として、2010年より毎年開催されている国際会議である。一昨年12月の東京での開催以来、日韓国交正常化60周年を経て積み重ねられてきた関係を基にさらに一層協力を深化させるための取り組みが続けられてきたことを背景として、約1年ぶりに開催された。

開会式では、朴泰鎬（パク・テホ）SFIA会長（ソウル大学校名誉教授、広場国際通商研究院院長）が歓迎の挨拶をおこなった。1月13日に李在明大統領と高市総理の首脳会談が成功裏に開催されたことに触れつつ、国際情勢や経済をはじめ、AI、未来世代など幅広い分野における日韓の緊密な協力が合意されたことに言及した。こうしたなか東京—ソウル・フォーラムが開催されるることは時宜を得ており、首脳会談で提示された各分野でのより具体的かつ未来志向的な協力方法

を本フォーラムの議論で見出だすことへの期待を述べ、フォーラムの成功を祈念した。

続けて柳津（リュ・ジン）SFIA理事長（豊山グループ会長&CEO、韓国経済人協会会長）と中曾根弘文NPI理事長（参議院議員、元外務大臣）が開会の挨拶をおこなった。柳理事長は、昨年は国交正常化60周年に相応しく日韓関係が大きく発展したことに言及し、日米韓協力の制度化も進み政治、経済分野での協力も続いていると述べた。さらに、日韓両国において新たな政権が誕生した後も両国関係が安定的に維持されているのは、日韓関係が新たな段階に入ったことを意味すると強調した。そして、本フォーラムがこれから60年に向けた日韓協力の道標を示すことを望んでいると述べた。

また、中曾根理事長は、世界は先行き不透明で不確実な時代を迎えているとの認識を示した。特に、民主主義国家と権威主義国家が二極化しルールに基づく国際秩序を毀損する動きが見られることに言及した。加えて、グローバル化が進む一方で、偏狭なナショナリズムが息を吹き返し、経済的手段を用いた強圧も常態化し、戦後の繁栄を支えてきた自由貿易体制が揺らいでいることを指摘した。そのうえで、日韓両国による協力の深化と戦略的な連携がますます重要になっているとの見解を示した。こうしたなか、本フォーラムが協力と連携のための道筋を示し、日韓両国がともに発展する礎となることを期待していると述べた。

今回のプログラムは「不確実性を超えて」を共通テーマとして、四つのテーマに関わる討議セッションと、三つの特別セッションから構成されている。



セッション1では、「アジア太平洋地域および域外における安全保障のダイナミクス」をテーマとして、西野純也NPI上席研究員（慶應義塾大学教授）をモダレーターに、朴仁國（パク・イングク）元国際連合常駐代表（元駐ジュネーブ代表部次席大使、元駐クウェート特命全権大使）、廣瀬陽子NPI上席研究員（慶應義塾大学教授）が報告をおこなった。

朴元大使は、第二次トランプ政権発足以降、アメリカの拡大抑止の提供に対する不確実性が高

まったく踏まえ、同盟国の日韓にもプランBが求められるとの見解を示した。とりわけ、日韓が位置するこのアジア太平洋地域には、A2/AD、いわゆる「九段線」に見られる中国の強圧的な姿勢や露朝の戦略的な接近などリスクが高まり、安全保障政策の見直しが求められると述べた。APECやARFなどの従来の多国間枠組みでは限界があると指摘した朴元大使は、有志国同士である日韓がミニラテラルな協力を主導すべきと主張した。

廣瀬上席研究員は、ロシアがヨーロッパ全体においてハイブリッド戦争を展開しており、経済、情報、社会が同時に「戦場化」しているとの認識を示した。そして、ハイブリッド戦争という「戦争の型」が全世界に拡散しており、北東アジアにも波及するおそれがあると述べた。またウクライナ戦争の結果、中露・露朝が接近し、北朝鮮が「現代戦を経験した国家」となったことで、北東アジアの安全保障リスクが増大しているとの見解を示した。こうしたなかで、日韓は何を守るのかという問い合わせられており、軍事のみならず社会や情報にも目を配った「包括的安全保障」が今後重要になると主張した。

ディスカッションでは、韓国国内ではアメリカの拡大抑止への不信が高まっており、韓国人の多数が核開発を進めるべきだと考えているとの世論調査結果が紹介された。その一方、日本国内においては核兵器への嫌悪感はいまだに根強く、非核三原則見直しのハードルは低くないと指摘があった。ロシアによるウクライナ侵略に関しては、韓国国内においてウクライナ侵略への関心はさほど高くなく、日本において見られるような「民主主義の価値をめぐる戦い」とは認識されていないとの発言もあった。そのほかには、日本が韓国のG7参加に消極的原因は残念だとの韓国側の認識も示された。

その後おこなわれた特別セッションIでは、朴詰熙（パク・チョルヒ）前駐日本国特命全権大使（国際文化会館特別顧問）をモダレーターに、韓国大統領府にて李在明大統領との会談¹を終えたばかりの麻生太郎NPI会長（衆議院議員、元内閣総理大臣）が基調講演をおこなった。

麻生会長は、昨年、日韓両国で発足した李在明政権と高市政権が、両首脳のリーダーシップのもとで、引き続き良好な関係を維持、発展させていることは、両国を取り巻く国際情勢がますます厳しくなっていることを考えると、大変心強く、勇気づけられることだと述べた。高市総理と李大統領がシャトル外交を継続して、日韓の戦略的な連携をさらに深めていくことを強く期待しており、それをしっかりとサポートしていくとの考え方を示した。そのうえで、現在の世界では、第二次世界大戦後に構築された国際秩序、経済秩序がかつてないほど揺らいでいるとの認識を示した。その一方、日韓の間では、経済、安全保障および経済安全保障における協力が一層進展しているとの認識を示した。そして、長い交流の歴史と共に文化的背景を持つ二国として、また、自由、民主主義、基本的人権、法の支配といった普遍的価値を共有する同志国として、日韓はより平和で安定した国際環境の創出と自由で開かれた国際秩序のために協力して取り組む責務があると述べた。最後に麻生会長は、両国によりよい未来のために、本フォーラムの参加者による活発な議論を期待すると述べた。



翌日の午前に開かれたセッション2では、「アジア太平洋地域の経済秩序の展望」をテーマとして、柳瀬唯夫 NPI 副理事長（元経済産業審議官、NTT（株）副社長）をモレーテーに、安徳根（アン・ドックン）前産業通商資源部長官、深川由起子早稲田大学教授が報告をおこなった。

安前長官は、上海協力機構を通じた関係強化、中国・パキスタン間の経済協力等を例示しながら、中国が影響力を拡大していると指摘した。第二次トランプ政権が既存の国際経済秩序と整合しない諸構想を打ち出しており、WTO体制の崩壊を招いているとの認識を示した。アメリカは客観的なルールを設定し難い経済安全保障を理由とし国際経済秩序に例外を設けようとしており、これに対処するためには日韓もこの分野でさらなる協力を進めるべきだと立場を示した。その延長線で、福島等8県の水産物の輸入停止措置解決への課題は残っているものの、韓国のCPTPP加入について早期に決着をつけるべきだとの見解を示した。

深川教授は、東アジアの経済成長モデルは伝統的に輸出志向型だったが、このモデルが根本的な限界に直面していると述べた。当面の間は自由貿易が一昔前のような力強さを持つことは期待できず、むしろリーダー不在の世界において経済のブロック化が進むおそれがあるとの認識を示した。また効率性を犠牲にしてでもサプライチェーンの強靭化が進められていることに言及した。そのうえで、ルールに基づく国際通商体制の構築に向けて日韓が取り組むべき課題として、デジタル協定の推進を挙げた。最後に、韓国のCPTPP加入について言及し、韓国より先に加入申請した国々との交渉が進められている途中であり、韓国を優先できるかどうかは日本の政権がどれほどの指導力を発揮できるかによるとの見解を示した。

ディスカッションでは、アメリカに対するカウンター・フォースをつくるためにはCPTPP加盟国を増やす必要があり、韓国の加入を日本が優先的に推進してくれればアメリカに警戒心を呼び起こすことができるとの意見が見られた。また、日本産水産物の輸入停止措置については、韓国の国内世論が変化しており、4年間続いてきた反対デモも先日終了したため、近いうちに韓国政治

が動く可能性があるとの指摘があった。CPTPP の交渉と水産物輸入をめぐる交渉を、同時並行で進めていくべきだとの声もあがった。その一方で、日本経済は、韓国経済とは異なり、もはや金融などサービス業が中心となっているため、日本国内において製造業の関税をめぐっては CPTPP への期待がさほど高くないことには留意する必要があるとの見方も示された。

特別セッションIIでは、金孝俊（キム・ヒョジュン）元駐韓ドイツ商工会議所会長（元 BMW コリア会長）をモデレーターに、具滋烈（ク・ジャヨル）前韓国貿易協会会长（LS グループ取締役会議長）が基調講演をおこなった。具前会長は、これまでの日韓経済協力の歴史を振り返った後、これから協力を進めるべき分野として、①エネルギーと電力インフラにおける協力、②重要鉱物と資源のサプライチェーンに関する協力、③水素、アンモニアをはじめとする次世代エネルギー分野での協力、④製造業におけるフィジカル AI の活用、⑤日韓企業の第三国への共同進出、⑥人口減少への両国共同の取り組み、を挙げた。

特別セッションIIIでは、趙頤（チョ・ヒョン）外交部長官が基調講演をおこなった。趙長官は、一昔前に日本の大型書店を訪れた際に嫌韓書籍コーナーを目にしてショックを受けたが、現在ではそれが韓国語書籍コーナーに変わったとの話を聞いたと述べた。これが首脳会談の直接的な結果でないにしても、両国の首脳が作り上げる良好な関係は、日常の風景を変えられることを示していると述べた。日韓ともに「民主主義の遺伝子」を持っていると強調した趙長官は、両国がこれからは懸案を管理する段階を超えて、政府、議会、メディア、市民社会全般において協力を進めいくべきと述べた。



昼食をはさんでおこなわれたセッション3では、「日韓の広域的な枠組みにおける産業連携」をテーマとして、崔炳鎰（チェ・ビョンイル）梨花女子大学校名誉教授をモデレーターに、丁澈

(チョン・ヨル) 韓国経済研究院院長、百本和弘(独)JETRO 調査部中国北アジア課アドバイザー (NPI 元主任研究員) が報告をおこなった。

丁院長は、現在の世界経済は、アメリカの関税と中国の過剰供給という二重のショックに直面しているとの認識を示した。そして二重のショックによって市場の不安定性が高まるなかで、日韓は経済戦略を再設計する必要があると述べた。その際に、日本も韓国も一国ではレバレッジが弱いため、産業の相互補完性がある両国がパートナーシップを結ぶべきだと主張した。その具体策として、サプライチェーンにおける強靭性の強化、イノベーション協力、そして韓国のCPTPP加入を含むルール設定における協力を挙げた。

百本アドバイザーは、韓国の人一人当たりGDPが日本を上回るようになった現在、両国間の経済関係も貿易・直接投資の両面で「一方通行」から「双方向」に変化しているとの見方を示した。例えば、貿易のあり方が垂直貿易から水平貿易に変化し、同品目を輸出・輸入し合っているとの認識を示した。また、近年の日本の対韓直接投資は、半導体関連の化学企業が多い事実を紹介した。スタートアップの成長を背景に韓国企業の日本進出も活発化していることや、第三国での日韓企業の連携が増えていることにも言及した。加えて、韓国における対日認識の改善と円安によって、日本を訪問する韓国人が増えていると述べた。今後の協力については、韓国企業の対日直接投資は増えているものの、いまだに東京と大阪に集中しており、これからは日本の地方自治体と韓国企業のつながりを深めていくことが望ましいとの見解を示した。そのほかには、重要鉱物のサプライチェーンの安定化のために協力を進めていくことや、水素エネルギーとスタートアップに関する情報交換を進めて具体的な協力に結びつける必要があると述べた。

ディスカッションでは、日韓両国間の投資を増やすことによって、相互の信頼が高まり、第三国に共同で進出することにもつながるとの意見があった。とりわけハンガリーのように中国が影響力を拡大している地域に、日韓の企業が協働して進出すべきだとの声もあがった。また、東京で現代自動車の車が走っているのを目にすることはないとの発言もあった。それに対しては、韓国以外の国の自動車メーカーも日本では苦戦していることや、サムソンのスマートフォンやLGの有機ELは日本で人気があることが指摘された。ほかには、日本の企業は概して慎重であるため、韓国側から動く必要があるとの意見もあった。また、日本は金融や保険の分野で韓国の製造業をバックアップしてきており、そちらの方にも注目する必要があるとの見解も示された。

セッション4では、「なにをなすべきか」をテーマとして、李淑鍾（イ・スクジョン）成均館大学校教授をモデレーターに、孫渽（ソン・ヨル）延世大学校教授（東アジア研究院院長）、川島真NPI研究本部長（東京大学大学院教授）がそれぞれ報告をおこなった。

孫教授は、韓国国内において未来志向的な日韓協力の前提には歴史問題解決への取り組みがあるべきだ、という考え方を薄れているとの認識を示した。ただし、「日韓関係を悪化させてはならない」「日韓の協力を進めるべきだ」という総論については合意があるものの、各論においては具体的な道筋がまだ十分に示されていないと指摘した。その各論を考えるうえで、孫教授は2022年以来、日韓関係を前進させる原動力となってきた米国が覇権国でなくなり、かつ日米韓協力を主導しなくなったことを取り上げた。日韓は日米韓協力の枠組みを維持しつつも、米中による経済的威圧への対応、ルールに基づく秩序（RBO）の復元に向けたミニラテラルの協力において協力

を模索すべきと主張した。

川島研究本部長は、習近平の後継者問題を背景に、昨年末から中国国内において日本批判のレベルが上がり、政治的緊張も高まっているとの認識を示した。また、昨年後半に東アジア・西太平洋地域の安全保障環境、情勢が大きく変化したことに言及した。実例として、中国の航空母艦が第一列島線の東側で活動するようになり、九州から南西諸島に至る第一列島線が東西から人民解放軍に挟まれるかたちとなっている事実を挙げた。そのうえで、軍事だけではなく、社会経済面での強靭性の向上が課題になっていると述べた。具体的な協力については、海底ケーブルの切断、フェイクニュースの拡散、サイバー攻撃、台湾周辺海域の封鎖などについて、日韓が協働してレジリエンスを高める余地があるとの考えを示した。そして最後に、歴史問題は存在するものの、若者間の交流が進み、相互感情は好転しており、相互の信頼構築が肝要だと述べた。

ディスカッションでは、さまざまな政治的問題にもかかわらず、日韓の防衛交流は続いてきたとの指摘があった。今後の協力分野としては、物品役務相互提供協定（ACSA）の締結が挙げられた。韓国側は前政権が提示した徴用工問題の解決策を継承し、日本側は竹島（独島）問題をプレイアップしないことが必要だとの声もあがった。日本から韓国への留学生を増やしていく必要があるとの意見もあった。

全体統括では、金聖翰（キム・ソンハン）高麗大学校教授（元国家安保室長）をモデレーターに、梅田邦夫 NPI 副理事長（元駐ベトナム、ブラジル特命全権大使）、任晟準（イム・ソンジュン）元大統領外交安保首席秘書官（元韓国国際交流財團理事長）がコメントーターを務めた。梅田副理事長は、良いタイミングでシンポジウムをおこなうことができたことに満足の意を示した。そして、昨晩のレセプションでの乾杯の挨拶で柳会長が“Let's do together!”と述べられたが、これこそが現在の両国の状況を的確に表していると語った。日韓の人的交流と文化面での交流が深まっていることを歓迎し、それが両国関係の改善に大きな影響を与えていることは疑いないとの認識を示した。その際、ドラマ、音楽、アニメなどの陰に隠れがちだが、スポーツの分野での交流を進めることも重要だと述べた。また、不確実性が増す時代に、地域の安定化に向け日米韓の協力を進めることに尹前政権は大きく貢献したとの認識を示した。中国の海洋進出や日米韓の離反を狙った動きは警戒すべきとの認識も示した。そして最後に、北朝鮮の非核化および拉致問題の解決に向け協力いただきたいと述べた。任元首席秘書官は、包括的かつ深みのある議論ができたことに喜びの意を示した。そして、中曾根康弘総理が訪韓し 40 億ドルの経済協力に合意した 1983 年、金大中大統領と小渕恵三総理が日韓共同宣言に合意した 1998 年に並ぶ第三の柱を、李在明大統領と高市総理が構築することを望むと述べた。

続いて朴泰鎬（パク・テホ）SFIA 会長と中曾根弘文 NPI 理事長が閉会の挨拶をおこなった。朴会長は、日韓関係は悪天候が多かったものの、第 16 回目まで東京—ソウル・フォーラムを無事開催し続けることができたことに喜びの意を示した。そして、本会議の内容をペーパーとしてまとめて、政府当局にも伝えるべきだとの希望を述べた。中曾根理事長は、すべての関係者の皆さんに御礼申し上げると感謝の意を示した。そして、活発な議論がおこなわれ、極めて示唆に富む提言があったと会議を総括し、両フォーラムのメンバーにはこうした提言の実現に向けて努力してほしいと述べた。そのうえで、国交正常化以来 60 年にわたって築かれてきた協力の基盤がゆるぎ

ないものになってきたとし、未来に向けて共通の課題を解決しさらに関係を発展させるためには、その基盤として国民同士の交流をさらに推進すべきだと語った。さらに、日韓の連携と協力こそが不確実な時代を乗り切るための鍵となると述べた。最後に、両国の関係がさらに素晴らしいものになることを祈念するとの言葉を述べて、会議を締めくくった。

(了)

¹ 韓国大統領府「持続的な信頼の積み重ねにより、日韓協力の基盤を築いていく」（韓国大統領府、2026年1月16日、https://www.president.go.kr/newsroom/photo_news/sPl6x6pj）（韓国語）（2026年1月19日閲覧）